

令和 6 年度

事 業 報 告 書

令和 7 年 3 月 3 1 日

社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会

目 次

令和6年度事業報告（概要）	1
事業報告附属明細書	7
I 総務企画部	
1 総務課	9
2 財政課	12
II 地域福祉部	
1 地域・ボランティアセンター	15
2 権利擁護センター	19
3 災害福祉支援センター	22
4 九州中国帰国者支援センター	24
III 生活支援部	
1 生活福祉資金課	31
IV 施設・人材・研修部	
1 施設課	35
2 福祉人材センター	38
3 福祉・介護研修センター	43
令和6年福岡県社会福祉大会	49

令和6年度事業報告(概要)

本会では、「人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く」を基本理念に掲げ、県民福祉の総合的向上を目指して、下記の5つの運営方針に沿って、地域共生社会の実現に向けて役職員一丸となって、各種事業に積極的に取り組んだ。

基本理念

人、世代、地域をつないで、共に生きる社会を築く

生活の困りごとを抱えた方の声に耳を傾け、気持ちに寄り添い、我が事として考えます。
日頃から、積極的に情報を収集し、地域の課題解決に取り組みます。
誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに向け、関係機関・団体と連携・協働します。



5つの運営方針

I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

私たち福岡県社会福祉協議会は、地域の福祉課題を地域全体で解決する活動を推進し、新たな活動や事業の開発、提言活動を行うとともに、住民主体の原則にのっとり、住民参加と関係機関・団体との連携・協働による誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに取り組みます。

II 尊厳の尊重と個別支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、社会福祉援助の根本である個人の尊厳を尊重し、生活の困りごとを抱えた地域住民の声に耳を傾け、気持ちに寄り添いながら、その方が地域の一員として安心して暮らせるよう支援するとともに、社協の持つ重層的なネットワークで生活課題を捉え、個別の支援につなげます。

III 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

私たち福岡県社会福祉協議会は、災害時の支援を行う使命と役割を理解し、地域の防災力強化のため、日頃から関係機関・団体と連携して災害時福祉支援活動の基盤強化を図ります。

また、災害時には、地域資源を最大限に活用し、被災地住民が一日も早く日常を取り戻せるよう、関係機関・団体とともに総力を挙げて取り組みます。

IV 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

私たち福岡県社会福祉協議会は、誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくりに欠かすことのできない福祉・介護分野の人材確保並びに従事者の資質向上に力を尽くすとともに、社会福祉法人・施設等の経営支援や地域における公益的な取組を推進します。

V 未来につなぐ適正な法人運営

私たち福岡県社会福祉協議会は、これら4つの重点事項を実現するためには、本会の適正な法人運営が欠かせないという視点から、理事会・評議員会の組織運営とともに、事業管理、人材の育成、労働環境の整備、持続可能な組織運営のための財政基盤の強化に努めます。

令和6年度事業報告

I 誰もが安心して暮らせる地域の仕組みづくり

1 地域共生社会を実現するための地域福祉の推進

(1) 市町村社会福祉協議会との連携・支援

市町村社協の役職員を対象とした階層別研修会として、会長・常務理事・事務局長研修会及び事務局長会議・新任職員研修会等を開催し、市町村社協委員会・専門委員会では、「地域共生社会における社協の役割と人材育成」をテーマとして、これからめざすべき市町村社協の姿や今後の活動・取組について検討を行うとともに、市町村社協への個別調査を実施し、事例検討を行った。

また、市町村社協の活動状況を把握するために個別台帳調査を実施・情報提供を行うとともに、会長・常務理事・事務局長研修会において「市町村社協の現状と課題」として結果を報告した。

併せて、市町村社協の会計担当者等を対象に会計セミナーを開催するとともに、会計処理に関する問い合わせ等に対し、個別支援を行った。

令和6年度地域共生社会づくりのための市町村社協活動支援事業では、「地域共生社会の実現に向けた、人と人とのつながりを支援する活動」をテーマとして4市町村社協を指定し、それぞれの取組を支援した。

さらに、市町村社協が行う役職員研修会や住民向けの福祉講座等に職員（講師）を派遣し、地域福祉活動の推進に努めた。

(2) 福祉教育及びボランティア活動の推進

市町村社協をはじめとする関係機関・団体が集う「ふくおか“きずな”フェスティバル」の開催やボランティア団体への活動助成を行うなど、ボランティア活動の振興を図った。

また、福祉教育については、学校・地域・社協・社会福祉施設の協同による取組を推進するため、市町村社協福祉教育担当者会議や福祉教育セミナー等を開催した。

さらに、福祉教育読本「ともに生きる」、福祉教育教材「ともに生きる」の配布を行うとともに、教育現場での同教材の活用を促進するため、教育委員会や学校関係者に対する周知・活用依頼を行い、福祉教育の推進に努めた。

(3) 民生委員・児童委員活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修会等を開催し、活動を支援するとともに、民生委員互助共励事業の迅速・適切な運用に努めた。併せて、一斉改選に向けて民生委員制度や民生委員・児童委員活動を広く周知するための広報啓発活動にも取り組んだ。

(4) 地域における公益的な取組の推進

社会福祉法人・施設、市町村社協等と連携し、ふくおかライフレスキュー事業において、地区連絡会を支援するとともに、それぞれの専門性を活かした生計困難者等への相談・支援事業を展開した。

また、相談支援の中心的な担い手となる「サポーター」の養成やフォローアップに係る研修を実施し、支援者のスキルアップに努めたほか、参加法人・事業所に対し、「ふくおかライフレスキューNEWS」を配信し、情報や支援事例の共有を行う等、生計困難者等に対する社会福祉法人の支援力の向上に努めた。

さらに、(株)セブン・イレブン・ジャパンによる「店舗閉店・改装時の在庫商品や残商品を社会貢献活動の一環として寄贈する取組」により、本事業や市町村社協の活動、地域の様々な団体等と連携し生活困窮世帯に対する支援に活用した。

II 尊厳の尊重と個別支援

1 権利擁護の総合的推進

(1) 権利擁護支援体制の充実

認知症高齢者や知的障がい、精神障がい等で判断能力に不安のある方々が、福祉サービスの利用に関わる支援やその他の必要なサービスを利用することで、地域で安心した生活が続けられるよう、日常生活自立支援事業の適正な運営と利用拡大を図るため、市町村社協との連絡・調整を密にし、必要に応じて個別支援を行うとともに、直接利用者支援にあたる生活支援員や専門員を対象とした研修会の開催等を通して、事業の理解を深め、資質向上に努めた。

また、本事業を安定的に継続して実施できるよう利用料を見直し、さらに、新たな取組として、今後の本事業における金銭管理の手段の一つとしてキャッシュレス決済サービスを導入した。

成年後見制度の利用促進については、市町村社協による法人後見の取組を支援するための研修会やNPO法人等も対象とした連絡会を開催するとともに、新たに「成年後見のあり方検討会」を設置し、県内の権利擁護支援状況等について共通理解を図り、今後の支援体制について協議した。

福岡家庭裁判所や専門職団体等と連携し、市民後見人の養成や中核機関の設置に向けた支援、社会福祉法人を対象に地域での支援体制が図られるよう研修会を開催する等、県内の総合的な権利擁護体制の充実に努めた。

(2) 福祉サービス苦情解決事業の充実

福祉サービス利用者からの苦情を解決することにより、適切なサービス利用につながるよう、社会福祉法の規定に基づき本会に設置する運営適正化委員会・苦情解決小委員会を開催し、福祉サービスに関する苦情の解決に努めた。

また、関係機関・団体、各事業所にポスター及びチラシを配布し、本事業利用に関する広報・啓発に努めた。

さらに、各事業所が苦情解決の受付体制を構築し、取組を適正に行うことでサービスの向上が図られるよう、事業所への訪問や事業所の苦情解決責任者及び苦情受付担当者等を対象とした研修会を実施した。

(3) 福祉サービス評価事業の推進

福岡県から福祉サービス第三者評価推進機構の委託を受け、福祉施設・事業所を対象に第三者による客観的な評価を行い適正な運営を支援するとともに、利用者の適切なサービス選択に資す

るため、評価結果の公表を行った。併せて、評価調査者養成研修及び継続研修を実施し、評価調査者の養成及び資質向上に努めた。

また、県内の認知症対応型共同生活介護事業所について評価・結果の公表を行った。

2 生活困窮者支援の取組強化

(1) コロナ禍における生活困窮者支援の取組強化

コロナ禍で浮き彫りとなった社会的孤立や生活困窮等の課題解決・改善に向けた連絡会や研修会等を開催するとともに、特例貸付債権管理事務における市町村社協の事業計画の内容を踏まえ、生活困窮者支援の取組状況について、市町村社協へ情報提供を行った。

(2) 生活福祉資金貸付制度の適正な運営

ア 資金貸付の適正化

貸付申請内容の調査を徹底することで、生活福祉資金貸付制度の適正な運営を図るとともに迅速な資金貸付に努めた。

特に、生活にひっ迫し、支援の緊急性が高いと判断される世帯については、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

イ 債権管理の強化

通常貸付の債権管理について、令和6年度は38市区町村（延べ47日）、987件の償還指導を行った。

また、特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）の債権管理における償還業務の一部を外部委託した「特例貸付償還コールセンター」を設置し、国の方針に基づく該当世帯からの償還免除や償還猶予申請を受け付け、償還開始となった借受世帯に対しては、口座振替等による償還を案内した。

特に、特例貸付の借受人が生活福祉資金の滞納世帯である場合は、コロナ禍の影響が出る前の生活状況、現状と今後の見通し等を聞き取り、滞納理由書（誓約書）の提出を求め、今後の少額返済やコロナ禍収束後の適切な償還を促した。

さらに、「特例貸付相談支援センター」を設置し、電話や文書に対して反応がなく、まったく償還がない借受世帯に対して、電話督促や自宅訪問（13,607件）を実施し、借受人の状況に応じて償還免除や償還猶予、少額返済等の支援につなげた。

Ⅲ 災害に強い地域づくりと災害時福祉支援活動

1 災害時に備えた被災者支援活動の推進

(1) 災害ボランティアセンター設置・運営支援体制等の強化

これまでの経験や全国の事例を踏まえ、災害時に他からの応援が望めないような場合であっても市町村社協が地元関係者と協力し、地域協働型災害ボランティアセンターを円滑に設置・運営できるよう、平時における中核スタッフの育成および災害ボランティアセンターの運営支援を担える関係機関・団体等との連携強化を図るための研修や訓練、地域住民への啓発活動等への支援

を行った。

また、災害支援に協力可能な企業・団体等の開拓を行い、「災害ボランティアセンターの運営支援等に関する協定」を2社と締結した。

(2) 福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）の体制充実

災害時要配慮者が避難所等において長期間避難生活を余儀なくされることにより、生活機能の低下や要介護度の重度化などの二次被害が発生している。その防止のため、福祉の様々な専門職で構成され、被災時に福祉的支援を行う福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）のチーム員登録や養成を行うとともに、先遣チームの養成等、派遣体制の充実に努めた。

また、被災地で活動したDWA Tメンバーの活動の共有や、行政や医療・保健・福祉の各関係者との連携を促進することを目的にセミナーを開催した。

(3) 災害時福祉支援活動

令和6年能登半島地震及び令和6年奥能登豪雨における災害ボランティアセンターの運営支援のため、本会職員を3名派遣するとともに、市町村社協職員（政令市含む）59名の派遣調整等を行った。

IV 福祉・介護人材の確保・育成・定着及び社会福祉法人の経営支援

1 福祉・介護人材の確保・育成・定着に向けた取組の推進

(1) 福祉・介護人材確保、定着のための事業の充実

福祉分野の人材不足の解消に向け、学生を対象とした就職説明会や福祉のしごと就職フェア、地区別（筑後・筑豊・京築・北九州）就職フェアを開催し、求人側と就職希望者の面接等の機会提供に努めたほか、新たに種別協議会と連携し、大学訪問を通して福祉の仕事の魅力を伝える取組を行った。

また、ハローワークへの出張相談や福祉・介護の職場体験事業等を実施するとともに、介護福祉士修学資金等貸付事業、保育士修学資金等貸付事業の一層の充実と適正な運営に努めた。

さらに、福利厚生センターへの加入促進、加入事業所への会員交流事業の実施により、職員の労働環境・処遇改善の一端に寄与する等福利厚生の実施に努めた。

(2) 介護人材養成・就職支援の充実

介護人材の確保を目的とした就職支援専門員による求職者に対する就職支援や求人事業所への採用活動アドバイス、関係機関との連携による人材センター機能紹介や相談対応を行った。

また、介護人材の裾野拡大を目的に介護未経験者向け入門的研修を開催するとともに、研修開催中は常時就職支援専門員を配置し、就職希望者と求人施設・事業所のマッチングを行う等職業紹介との一体的な実施に努めた。

(3) 社会福祉従事者に対する体系的な養成研修等の充実

福祉サービスの質の向上に資するとともに社会福祉従事者の育成・定着を促進するため、階層

別研修（２２研修３７日程）、資格取得研修（１２研修３０日程）、テーマ別研修（９研修１１日程）、その他の研修（１研修７日程）を実施し、社会福祉従事者を対象とした体系的な研修の充実に努めた。

また、事業種別・職種を横断した各種研修・講座を実施したほか、広く県民を対象とした福祉用具体験セミナー、福祉用具を活用した腰痛予防研修や住宅改修研修等を実施し、各施設・事業所における人材育成の支援や介護に関する広報・啓発に努めた。

２ 社会福祉法人・施設・事業所の経営支援に関する取組の推進

（１）社会福祉法人・施設・事業所に対する研修等の充実

労務管理やＢＣＰ研修等を開催したほか、近年、事業運営に深刻な影響を及ぼすとして、社会的な関心が高まっているカスタマーハラスメントに関する研修会を開催し、各施設・事業所が具体的な対応方法について理解を深め、組織における効果的な取組につなげることで、職員が安心して働ける環境づくりと福祉サービスの質の向上を図る機会とした。

（２）社会福祉法人・施設・事業所の連携促進

生活困窮者の支援等、既存の制度や事業では対応できない課題に対応するため、規模の大小にかかわらず地域の社会福祉法人や様々な福祉サービス提供機関等が連携・協力し、各地域でふくおかライフレスキュー事業をはじめとした様々な支援ネットワークを構築し、それぞれの専門性を活かした相談・支援事業の取組を支援した。

V 未来につなぐ適正な法人運営

１ 組織・財政基盤の強化

組織基盤の強化と継続的な法人運営を目的に、財政状況を踏まえ、長期的な視点に基づく職員採用計画を策定した。

また、自主財源の確保に資するため、パンフレットを活用しながら、事業・取組の成果を企業等に応じ、本会会員への加入促進に努めた。

２ 広報活動の充実・強化

社会福祉を取り巻く現状を正確に捉え、これからの方向性や問題点と関連付けながら本会の重点事業・取組等を紹介することで、社会福祉関係者をはじめ地域住民の共感を得て、県内地域福祉の推進につなげることを目的に広報誌「ふくおかのふくし」（２０，０００部、年４回）を発行した。

さらに、対象を絞り、テーマをより明確化した広報手段として、「社協通信」（年９回）、「災害救援情報」（年４回）、「DWATタイムズ」（年１０回）、「障がい者福祉情報」（４，５００部、年３回）を、行政・関係機関・団体等に発行した。

併せて、ホームページ「ふくふくネット」の内容充実を図りながら、県内外の福祉関連情報の積極的提供と本会事業の広報充実に努めた。

事業報告附属明細書

I 総務企画部

1 総務課

2 財政課

1 総務課

1 法人の運営

(1) 評議員会の開催（2回）

第178回	令和6年	6月28日	春日市
(定時評議員会)			
第179回	令和7年	3月26日	春日市

(2) 理事会の開催（3回）

第290回	令和6年	6月7日	春日市
第291回	令和7年	1月16日	決議の省略
第292回	令和7年	3月12日	春日市

(3) 監事会の開催（1回）

令和6年	5月27日	春日市
------	-------	-----

(4) 評議員選任・解任委員会の開催（2回）

令和6年	6月13日	決議の省略
令和7年	1月29日	決議の省略

2 常設委員会の運営

(1) 社会福祉基金運営委員会の開催（1回）

令和7年	2月28日	春日市
------	-------	-----

(2) 社会福祉総合基金運営委員会の開催（1回）

令和7年	2月28日	春日市
------	-------	-----

(3) 地域福祉基金運営委員会の開催（1回）

令和7年	2月28日	春日市
------	-------	-----

3 福岡県社会福祉基金事業

本基金は、昭和49年に福岡県から無利子で貸付を受け設置されたものであり、民間社会福祉施設の環境整備、社会福祉事業従事者の福利厚生や研修の充実を目的として活用されており、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

※詳細については、「令和6年福岡県社会福祉大会」（P49）に掲載

○福岡県社協会長表彰及び表彰記念品贈呈事業

4 福岡県社会福祉総合基金事業

本基金は、県内の個人及び団体からの寄附をもとにして、昭和63年度に設置されたものであり、本年度は以下の事業に対する助成を行った。

○交通遺児等への在宅援護活動

2団体（福岡県交通遺児を支える会、熊本県交通遺児を励ます会）

5 寄附金等による事業

次の篤志家の方々から、多額の寄附金・寄贈品等をいただいた。

福岡県民共済生活協同組合、ゴールドマン・サックス証券株式会社、福岡トヨペット株式会社、一般社団法人生命保険協会福岡協会・北九州協会、一般財団法人福岡県職員互助会、西部ガスホールディングス株式会社、コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社、九州納豆組合、公益社団法人福岡県医薬品配置協会、株式会社セブン・イレブン・ジャパン、株式会社ツルハホールディングス（株式会社ドラッグイレブン）及びクラシエ株式会社、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop福岡推進本部）、公益社団法人生命保険ファイナンシャルアドバイザー協会福岡協会・北九州協会、ライオンズクラブ国際協会337-A地区、中外製薬労働組合、株式会社クロバー、株式会社モダンジェ、トヨタ自動車九州株式会社（順不同）

本会は、寄附者の意向を踏まえ、物品の配分調整等に努めるとともに、浄財については、地域福祉推進を目的とした事業等に活用した。

※寄贈品の配分等については、「ふくおか善意銀行の運営」（P17）に掲載

6 歳末たすけあい運動による募金配分事業

年末に実施される標記運動による募金については、次のとおり配分を行った。

項目	件数	金額
小規模作業所歳末事業費	73件	2,336,000円
「在宅介護者の会」活動支援金	36件	1,800,000円
児童福祉施設中学校卒業者支援金	108件	3,240,000円
児童福祉施設高校卒業者等支援金	74件	3,700,000円
更生保護施設入所者見舞金	132件	396,000円

7 表彰（福岡県社会福祉協議会会長表彰・感謝）

令和6年10月29日、春日市で開催した福岡県社会福祉大会において、次のとおり表彰等を行った。

対象		人数等
会長表彰	社会福祉事業特別功労者	220名
	民生委員・児童委員特別功労者	54名
	優良社会福祉事業施設	22施設
	優良社会福祉協議会	2校区・2地区社協
会長感謝	社会福祉事業協助者	個人2名、22団体

（1）表彰審査委員会の開催（1回）

令和6年 8月 8日 春日市

8 ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業

高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格取得を目指すひとり親家庭の親に対して、その修学を容易にすることにより資格取得を促進するとともに、就職を通じた自立に向けて意欲的に取り組むひとり親家庭の親に対して、ひとり親家庭の親の自立促進を図ることを目的に高等職業訓練促進資金（入学準備金・就職準備金、住宅支援資金）の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
入学準備金	34名	17,000,000円
就職準備金	38名	7,600,000円
住宅支援資金	83名	31,417,700円

9 広報誌「ふくおかのふくし」の発行

本会事業の広報及び福祉関連情報の提供を目的として、「ふくおかのふくし」（20,000部、年4回）を発行し、関係機関・団体（4,431か所）に配布した。

<掲載内容等>

発行号	発行月	主な内容（特集等）
193	令和6年 7月	福岡DWAT活動報告
194	〃 10月	子どもアドボカシーの取組
195	〃 12月	令和6年福岡県社会福祉大会
196	令和7年 3月	再就職支援と人材確保に向けて

10 第36回全国健康福祉祭とっとり大会(ねんりんピックはばたけ鳥取2024)選手派遣事業の実施

「36回全国健康福祉祭とっとり大会」に福岡県選手団を派遣した。

- ・派遣人数 福岡県選手団 118名
- ・大会期間 令和6年10月19日～22日
- ・派遣期間 令和6年10月18日～22日
- ・結団式 令和6年10月18日（福岡県庁）

11 第24回福岡県ねんりんスポーツ・文化祭事業の実施

スポーツ・文化活動を通じて県内の高齢者の健康づくり、生きがいくくり、仲間づくりを支援するとともに、高齢者の社会参加を促進し、「はつらつとした高齢社会」を築くことを目的に、第24回目となる本年度は、筑豊地域を中心にスポーツ・レクリエーションイベント、文化イベント等を県内各地で開催した。

（1）実行委員会の開催（1回）

令和6年 6月17日 書面審議

（2）運営幹事会の開催（1回）

令和6年 6月21日 春日市

(3) スポーツ交流大会

18種目（バウンドテニス、ダンススポーツ、テニス、バドミントン、剣道、ウォーキング、グラウンド・ゴルフ、卓球、アーチェリー、弓道、ゴルフ、還暦軟式野球、ボウリング、ウォークラリー、ゲートボール、ソフトテニス、ソフトバレーボール、太極拳）

(4) 文化交流大会

6種目（民謡、将棋、短歌、囲碁、川柳、俳句）

12 その他

(1) 衛生委員会の運営（12回）

令和6年 4月22日、 5月28日、 6月24日、 7月22日、 8月26日
9月30日、10月28日、11月25日、12月23日
令和7年 1月27日、 2月25日、 3月17日

(2) クローバープラザ管理運営連絡調整会議の開催（6回）

令和6年 4月24日、 6月26日、 8月28日、10月23日、12月11日
令和7年 2月26日

(3) 社会福祉手帳・民生委員手帳の作成・頒布

社会福祉手帳 900冊、民生委員手帳 4,700冊作成

2 財政課

1 会計及び税務顧問による実務指導

本会の会計・税務事務の適正な執行を確保するため、会計税務顧問（公認会計士 渡部博事務所 / 東京都渋谷区）契約に基づく、実務指導を受けた。

・令和5年度第3回会計・税務指導	令和6年	5月14日～16日	春日市
・令和6年度第1回会計・税務指導	令和6年	9月30日～10月2日	春日市
・令和6年度第2回会計・税務指導	令和7年	3月 5日～ 7日	春日市

2 適正な法人会計事務のための支援

(1) 市町村社会福祉協議会会計セミナーの開催

会計担当者が社会福祉協議会に求められる正しい会計処理を理解するとともに、計算書類の役割や読み解き方の確認を行ないながら、決算実務のポイントを学ぶことを目的として開催した。

令和7年 1月16日 春日市 36名（28社協）

Ⅱ 地域福祉部

- 1 地域・ボランティアセンター
- 2 権利擁護センター
- 3 災害福祉支援センター
- 4 九州中国帰国者支援センター

1 地域・ボランティアセンター

1 常設委員会の運営

(1) 市町村社協委員会の開催 (2回)

令和6年 6月28日 春日市
令和7年 3月10日 春日市

(2) 市町村社協委員会専門委員会の開催 (5回)

令和6年 6月14日 春日市
令和6年 9月27日 春日市
令和6年12月20日 春日市
令和7年 2月27日 春日市
令和7年 3月28日 オンライン

(3) 福岡県ボランティアセンター運営委員会の開催 (2回)

令和6年11月 8日 春日市
令和7年 2月25日 春日市

2 市町村社協の支援

(1) 階層別研修会等の開催

- ア 市町村社協会長・常務理事・事務局長研修会 (1回)
令和7年 1月30日 福岡市 87名 (49社協)
- イ 市町村社協事務局長会議 (2回)
令和6年 7月17日 春日市 50名 (46社協)
令和7年 2月21日 春日市 42名 (40社協)
- ウ 市町村社協新任職員研修会 (1回)
令和6年 6月11日 春日市 48名 (28社協)
- エ 市町村社協職員研修会 (1回)
令和7年 2月 6日 春日市 32名 (24社協)
- オ 生活困窮者支援に関する研修会 (1回)
令和6年11月27日 春日市 36名 (23社協、4団体)

(2) 市町村社協との協働による地域共生社会づくりのための市町村社協活動支援事業の実施

市町村社協が地域の福祉課題・生活課題を捉え、地域住民や行政、関係機関等と連携して各地域における課題解決に向けて取り組むことにより、全ての住民が住み慣れた地域で安心して生きがいを持って暮らせる共助社会づくりを図るため、テーマに沿って行う取組に助成した。

- ア 指定社協 大牟田市、久留米市、添田町、荻田町 (4社協)
- イ テーマ 「地域共生社会の実現に向けた、人と人とのつながりを支援する活動」

(3) 個別支援の実施

- ア 各市町村社協の地域福祉活動及び事業調査・訪問等への職員派遣
- イ 各市町村社協の講演会、研修会、委員会等への職員派遣
- ウ ブロック単位の研修会、連絡会議への職員派遣

(4) 情報提供等

- ア 市町村社協便覧（５００部）の作成
- イ 社協通信（年９回）の発行
- ウ 民間助成（５３件）の案内

3 ボランティア活動の振興

(1) 福祉教育の推進

- ア 福祉教育セミナー及び市町村社協福祉教育担当者会議（１回）
令和６年１２月２５日 春日市 ７４名（３２社協）
- イ 福祉教育推進員連絡会議（２回、２日程）
令和６年 ７月 ４日、１１日 春日市 ２５名
令和７年 ３月２５日、２６日 オンライン ２０名
- ウ 福祉教育読本及び福祉教育教材「ともに生きる」の作成・配布

内容	作成部数	配布部数	活用学校数
福祉教育読本「ともに生きる」	８００部	１，８９４部	３５校
福祉教育教材「ともに生きる」	２３，０００部	１９，４３１部	３３１校

(2) ふくおか善意銀行の運営

寄贈者	寄贈品等		受贈・配分先	箇所数
生命保険協会北九州協会	車輜	1 台	県内市町村社協	1
生命保険協会福岡協会	車輜	2 台	県内市町村社協	2
ゴールドマン・サックス証券株式会社	野球観戦チケット スーパーボックス	6 2 室	県内児童養護施設及び 母子生活支援施設、 障害者支援施設	6 4
	野球観戦チケット 内野席	8 1 9 席		
福岡トヨペット株式会社	車いす	2 3 台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	2 3
株式会社ツルハホールディングス（株式会社ドラッグイレブン）及びクラシエ株式会社	車いす	1 5 台	県内高齢者福祉施設 及び障害者支援施設	1 5
九州納豆組合	納豆	2, 9 7 3 個	県内児童福祉施設	7 0
株式会社 セブン-イレブン・ジャパン	食品・雑貨詰め合わせ箱	4 4 5 箱	ふくおかライフレスキュー地区連絡会	1 3
全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済coop 福岡推進本部）	米	2 5 1 袋	ふくおかライフレスキュー地区連絡会	9 1
公益社団法人 福岡県医薬品配置協会	絆創膏	3 0 0 個	県内児童福祉施設	2 1
中外製薬労働組合	遊具	1 式	県内児童養護施設	1
株式会社モダンプロジェ	野球観戦チケット	1 0 0 席	県内児童福祉施設	5

4 民生委員・児童委員活動の支援

(1) 民生委員児童委員協議会活動の支援

福岡県民生委員児童委員協議会の事務局として、民生委員・児童委員の資質向上のための会議・研修等、その活動を支援した。

ア 会議の運営

(ア) 正副会長会議	4 回
(イ) 理事会	4 回
(ウ) 評議員会	2 回
(エ) 監事会	1 回
(オ) 市町村民児協会長会議	1 回
(カ) 活動研究委員会	3 回
(キ) 組織委員会	3 回
(ク) 研修企画委員会	2 回
(ケ) 主任児童委員委員会	4 回

イ 研修会等の実施

(ア) 民生委員児童委員大学（6日間）		
令和6年 7月24日～10月 3日	春日市	119名
(イ) 中堅民生委員児童委員研修会（1回）		
令和6年10月22日	春日市	168名
(ウ) 市町村民児協会長会議・研究協議会（1回）		
令和6年11月25日・26日	朝倉市	53名
(エ) 主任児童委員研修会（1回）		
令和6年12月11日	春日市	203名
(オ) 福岡県民生委員児童委員大会（1回）		
令和7年 1月31日	福岡市	946名

（2）民生委員互助共励事業の実施

民生委員・児童委員の活動の充実・振興を図るため、互助共励事業の適正な実施に努めた。

5 ボランティア活動支援事業の実施

（1）ふくおか“きずな”フェスティバル事業

「共に支え合い、共に生きる地域社会の啓発・促進」を基本理念に、子育て支援の輪を広げるとともに、ボランティアの多分野交流、人材開拓及び活動促進を図り、本県の地域福祉を推進することを目的にクローバープラザで開催し、約1,200人が参加した。

ア 実行委員会の開催（5回）

令和6年 9月 9日、10月21日、12月9日

令和7年 2月 4日、 3月 4日

※会場はいずれも春日市

イ ふくおか“きずな”フェスティバルの開催

令和7年 2月16日 クローバープラザ（春日市）

（ア）基調講演

演 題 「楽しい助け合い活動！ボランティア地域活動のすすめ！
～生きがい・やりがい・楽しさ・自分発見の生き方探し～」

講 師 新崎 国広 氏（ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰）

（イ）テーマ別分科会

・分科会Ⅰ

テーマ 子どもたちが活躍・輝く居場所

コーディネーター 大西 良 氏（筑紫女学園大学人間科学部人間科学科 准教授）

報告者 親の学び舎（粕屋町）、筑前町ボランティア部（筑前町）

・分科会Ⅱ

テーマ ボランティアと学ぶ・育む福祉体験

コーディネーター 新崎 国広 氏（ふくしと教育の実践研究所 SOLA 主宰）

報告者 大野城市社会福祉協議会、新宮町社会福祉協議会

・分科会Ⅲ

テーマ ふくおか“ミライ”会議

～学生のボランティア活動から考える福岡の未来～

コーディネーター 山崎 安則 氏（筑紫女学園大学 名誉教授）

報告者 福岡県立大学不登校・ひきこもりサポートセンター（田川市）

八女工業高等学校ボランティア同好会（筑後市）

（ウ）おやこ“きずな”イベント

県内で子育て支援や防災に関する活動を行っている団体等の協力で、パネルシアターや楽器

演奏、工作、防災ワークショップ等、趣味を凝らした催し（１３団体）や読み聞かせ（４団体）を行った。

（２）地域ボランティア活動支援のための助成事業

西部ガスホールディングス株式会社、一般財団法人福岡県職員互助会の協力のもと、県内２７団体に助成を行った。

- ア 助成事業審査委員会の開催（１回）
令和６年 ５月３１日 春日市
- イ 決定通知書交付
令和６年 ６月２０日 春日市
- ウ 助成の実施状況

助成プログラム	件数	金額
西部ガス	３件	８７０，０００円
一般財団法人福岡県職員互助会	１０件	３，０００，０００円
社会福祉法人福岡県社会福祉協議会	１４件	４，１００，０００円
合計	２７件	７，９７０，０００円

２ 権利擁護センター

１ 常設委員会の運営

（１）日常生活自立支援事業契約締結審査会の開催（６回）

令和６年 ６月 ７日、 ７月１９日、 ９月２７日、 １１月２９日
令和７年 １月３１日、 ３月１９日 ※会場はいずれも春日市

（２）福岡県運営適正化委員会

- ア 運営適正化委員会の開催（１回）
令和６年 ４月２３日 春日市
- イ 運営監視小委員会の開催（３回）
令和６年 ４月２３日 春日市
令和６年 １２月 ６日 春日市
令和７年 ３月２１日 春日市
- ウ 苦情解決小委員会の開催（１２回）
令和６年 ４月２３日、 ５月２８日、 ６月２５日、 ７月２３日、 ８月２０日
９月２４日、 １０月３０日、 １１月２６日、 １２月２４日
令和７年 １月２８日、 ２月２５日、 ３月２５日
※会場はいずれも春日市

（３）第三者評価機関認証委員会の開催（１回）

令和７年 ２月１４日 春日市

2 日常生活自立支援事業の普及・推進

(1) 専門員研修会の開催（2回）

令和6年	6月11日	オンライン	41名
令和7年	2月26日	春日市	33名

(2) 生活支援員研修会の開催（2回）

ア 初任者編	令和6年	9月6日	春日市	33名
イ 実践者編	令和6年	12月9日	春日市	27名

(3) 基礎研修会の開催

令和6年	8月8日	オンライン	28名
------	------	-------	-----

(4) 市町村社協での実地調査

事業の適正実施の徹底を図るため、13市町へ実地調査を行った。

(5) 利用料の改定

日常生活自立支援事業が安定的に継続して実施できるよう利用料の見直しを行った。

(6) キャッシュレス決済サービスの導入

社会情勢の変化に対応した支援方法を模索し、キャッシュレス決済サービスのシステムを導入し、委託先の市町村社会福祉協議会で活用できるよう体制整備を行った。

(7) 広報・啓発の充実

ア パンフレットを印刷し、市町村社協へ配布した（印刷部数 8,000部）。

イ 関係機関・団体、一般県民等を対象とした講座・研修会へ、職員を講師として15回（受講者約400名）派遣した。

(8) 契約の状況

令和7年3月31日現在の利用者数は、認知症高齢者等464名、知的障がい者等219名、精神障がい者等427名の合計1,110名。内、生活保護受給者623名。

3 成年後見制度の利用促進体制整備

(1) 基礎研修会（法人後見未実施社協向け）（1回）

令和6年	8月8日	オンライン	27名
------	------	-------	-----

(2) 実践研修会（法人後見実施社協向け）（1回）

令和6年	11月26日	春日市	11名
------	--------	-----	-----

(3) 法人後見実施団体連絡会（1回）

令和7年	1月22日	オンライン	31名
------	-------	-------	-----

(4) 市民後見人養成研修会（2回）

令和6年	7月20日～9月14日（8日間）	オンライン	20名
	11月2日～12月21日（8日間）	オンライン	19名

(5) 市民後見人フォローアップ研修会（1回）

令和6年12月16日 対面及びオンライン 対面8名、オンライン29名

(6) 成年後見制度利用促進研修会（1回）

令和6年 7月 5日 オンライン 270名

(7) 市町村長申立等研修会（1回）

令和6年10月31日 オンライン 187名

(8) 意思決定支援研修会（1回）

令和6年12月24日 オンライン 68名

(9) 福岡県成年後見制度利用促進事業の推進

ア 市町村への専門職の派遣（6回）

令和6年 6月19日 福智町

令和6年 7月19日 筑紫野市

令和6年 8月 1日 添田町

令和6年 9月24日 那珂川市

令和6年 12月13日 みやま市

令和7年 3月18日 春日市

イ 市町村意見交換会の開催（9回）

令和6年 7月25日、8月 2日、5日、23日、26日、11月28日

令和7年 1月15日、2月 4日（大刀洗・赤村同日開催）

(10) 社会福祉法人に対する権利擁護研修（1回）

令和7年 1月20日 オンライン 119名

(11) 関係機関との連携

福岡家庭裁判所が主催する家事関係機関連絡会議に参加したほか、県、福岡家庭裁判所、福岡県弁護士会、福岡県司法書士会、福岡県社会福祉士会と積極的に意見交換を行い、成年後見制度に関する情報収集、共有に努めた。

4 福祉サービス苦情解決事業（福岡県運営適正化委員会）の推進

(1) 苦情への対応

受付を行った苦情件数は、476件（高齢者福祉サービス74件、障がい者福祉サービス296件、児童福祉サービス78件、その他のサービス28件）であり、そのうち、相談者から「苦情申立書」が提出され、苦情解決小委員会で20件の審議が行われた。

なお、事務局においては、過年度からの継続分を含め、延べ811件の電話等による苦情相談に対応し、適切な助言や紹介伝達に努めた。

(2) 研修会の開催

ア 福祉サービス苦情解決従事者研修会

令和7年 2月3日～16日 動画配信 658名

(3) 広報・啓発の充実

チラシ（20,000枚）を作成し、ポスターと併せて関係機関、団体、各事業所等に配布し、広

報・啓発に努めた。

5 福祉サービス第三者評価事業の推進

(1) 評価調査者養成研修の開催(1回)

ア 令和6年 7月22日、7月23日、7月31日、8月6日、8月7日 春日市 5名

(2) 評価調査者継続研修の開催(1回)

令和6年 11月11日～29日 動画配信 25名

(3) 公表件数(38件)

ア 児童分野

保育所	9件
認定こども園	1件
児童養護施設	8件
児童自立支援施設	1件
乳児院	3件
母子生活支援施設	5件

イ 障がい者・児施設分野

児童発達支援	5件
就労継続支援A型	1件
共同生活援助	2件
障害者支援施設	3件

6 地域密着型サービス外部評価事業の推進

(1) 委員会の運営

ア 評価審査委員会の開催(1回)

令和7年 3月 5日 春日市

イ 評価審査委員会小委員会の開催(9回)

令和6年 7月19日、8月27日、9月30日、10月24日、11月26日、
12月25日

令和7年 1月23日、2月27日、3月5日 ※会場はいずれも春日市
3月 書面審議

(2) 評価業務の実施

県内の認知症対応型共同生活介護52事業所の外部評価を実施した。

3 災害福祉支援センター

1 市町村社会福祉協議会の支援

(1) 災害ボランティアセンター運営支援事業

ア 地域協働型災害VC運営研修(全体研修)

令和6年 6月24日 春日市 87名 (別途動画配信)

- イ 地域協働型災害V C 実地訓練（基礎研修）
令和6年10月31日 春日市 66名
- ウ 地域協働型災害V C 実地訓練（4地区）

令和6年10月 3日	宮若市（直鞍地区）	100名
令和6年12月 7日	飯塚市（嘉飯桂地区）	73名
令和7年 2月 8日	須恵町（糟屋地区）	81名
令和7年 2月15日	大川市（中筑後地区）	81名
- エ 個別支援
14か所（糸島市、岡垣町、田川地区等）

（2）災害ボランティアセンター運営支援企業・団体等の開拓

- ア 面談数
21企業
- イ 災害ボランティアセンターの運営支援等に関する協定締結
 - ・トヨタ自動車九州株式会社（令和6年5月13日）
 - ・デンソー九州株式会社（令和7年1月30日）

（3）福岡県総合防災訓練における災害ボランティアセンター設置運営訓練への参画

令和6年 6月 2日 田川市、香春町

2 社会福祉法人・施設との連携

（1）福岡県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催（1回）

令和6年 7月 8日 オンライン
構成団体は種別協議会11団体、福祉関係職能団体9団体、福岡県、本会の計22団体

（2）福岡県災害福祉支援委員会の開催（3回）

令和6年 4月17日 春日市
令和6年 7月12日 福岡市
令和6年 8月29日 春日市
令和7年 2月18日 春日市

（3）福岡県災害派遣福祉チーム（福岡DWA T）員養成研修

令和6年 6月12日 春日市 25名（別途動画配信）

（4）福岡県災害派遣福祉チーム員フォローアップ研修

令和6年11月 5日 福岡市 18名（別途動画配信）

（5）福岡県災害派遣福祉チーム先遣チーム養成のための勉強会

令和6年 6月20日 オンライン
令和7年 2月18日 オンライン

（6）福岡県災害派遣福祉チームの組成

- ア ネットワーク協議会に参画する各団体長あてチーム員の推薦依頼を2回行い、通年募集で広く登録者を募った。
- イ チーム員登録状況（令和7年3月31日現在）
355名（37名増）

(7) チームに対する模擬訓練

実際の派遣調整を想定して、登録アドレスあてに派遣調整メールを送信する模擬訓練と併せて回答状況の調査を実施した。

(8) 福岡県総合防災訓練における避難所設置運営訓練への参画

令和6年 6月 2日 田川市、香春町

(9) 事業継続計画（BCP）研修

令和7年 1月24日 69法人

※法人単位の受講とし、オンラインで実施。参加法人・事業所限定動画配信

(10) 各地区の社会福祉法人連絡会等との連携強化

各地区社会福祉法人連絡会や職能団体等に職員を派遣して、福岡県災害派遣福祉チームに関することや活動内容等の周知及び登録推進に努めた。

ア 各地区の社会福祉法人連絡会

4箇所（柳川市、福智町、水巻町、中遠地区）

イ 各職能団体、種別協議会等

6団体（北九州市児童養護施設協議会、社会福祉士会等）

3 情報提供

(1) 災害救援情報の発行 4回

(2) DWA Tタイムズの発行 10回

(3) 本会ホームページによる情報発信 随時

4 九州中国帰国者支援センター

1 日本語学習支援事業

先の大戦の影響で、中国残留を余儀なくされた邦人やその家族で、その後日本に帰国した方々である中国帰国者に対して、できるだけ円滑に日本社会に適応していただけるよう学習の進度別・目的別に日本語学習支援及びパソコン習得支援に取り組んだ。

(1) 日本語学習の実施

ア	生活場面日本語 医療・介護	29回	511名
イ	歌で覚える日本語コース	28回	296名
ウ	日本語①基礎 文法・文型コース	26回	192名
エ	日本語②基礎 文法・文型コース	29回	144名
オ	日本語③基礎 文法・文型コース	29回	207名
カ	ことばと表現Ⅱ	28回	480名
キ	ことばと表現Ⅲ	29回	124名
ク	漢字入門コース	13回	83名
ケ	日本語入門（A1）	28回	284名
コ	日本語入門（A2）	27回	288名
サ	日本語入門（A3）	29回	157名
シ	日本語中級コース	26回	133名
ス	応用パソコンコース	28回	158名

セ	エクセル入門	14回	57名
ソ	スマホ入門コース	28回	255名
タ	趣味のパソコン	28回	158名
チ	ゆっくりパソコン	15回	59名
ツ	スマホ初級講座	15回	70名
テ	パソコン入門 (Word)	14回	58名
ト	遠隔学習課程 (スクーリング)	6コース	(延べ93名)

2 生活相談事業

相談員（通訳）を2名配置し、中国帰国者の日常生活上の相談に対応し、専門機関を紹介する等の情報提供を行った。

延べ相談件数 855件

3 地域支援事業

九州ブロック圏内の自治体担当職員及び支援・相談員等を対象に、連絡会及びボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催したほか、自治体が実施する日本語教室等の支援を行った。

(1) 医療通訳研修会（1回）

令和6年 9月26日・27日 福岡市 22名・21名

(2) 九州ブロック中国帰国者支援機関連絡会（1回）

令和6年 7月 5日 春日市 9名

(3) 中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」（1回）

令和6年10月 2日 熊本市 37名

4 交流事業

中国帰国者同士や地域の方々との交流の場として交流講座等を実施した。
また、九州圏内において、県単位の交流会を開催した。

(1) 交流講座（通所課程）

ア	日本語サロン	7回	66名
イ	ボランティアさんと楽しむ脳トレ教室	7回	82名
ウ	健康教室	28回	149名
エ	太極拳教室	31回	191名
オ	社交ダンス教室	30回	127名
カ	創作教室	3回	40名
キ	中国サロン	31回	723名
ク	マジック講座	8回	92名
ケ	墨彩画教室	28回	140名

(2) その他の交流事業

ア 大分県中国帰国者交流会

	令和6年 6月30日	大分市	18名
イ	長崎県中国帰国者交流会		
	令和6年 6月23日	長崎市	18名
ウ	鹿児島県宮崎県中国帰国者交流会・工場見学		
	令和6年10月 6日	霧島市、垂水市	30名
エ	浴衣着付け教室		
	令和6年 8月 3日・4日	春日市	23名
オ	多久市紅葉まつり中国サロン出演		
	令和6年11月17日	多久市	52名
カ	福岡県中国帰国者職業講話		
	令和6年 9月15日・22日	春日市	21名・14名
キ	北九州地区交流会・語りかけボランティアフォローアップ研修会		
	令和6年12月15日(日)	北九州市	119名
ク	鹿児島県奄美地区交流会・語りかけボランティアフォローアップ研修会		
	令和7年 1月13日	鹿児島県大島郡、奄美市	9名
ケ	沖縄県中国帰国者交流会・語りかけボランティアフォローアップ研修会		
	令和7年 2月 2日	うるま市	24名
コ	福岡県佐賀県中国帰国者発表交流会		
	令和7年 3月 2日	春日市	99名

5 普及啓発事業

(1) 啓発用DVD及び展示用パネルの活用

本会主催の会議や研修事業等において、啓発用DVD及び展示用パネルを活用した。

(2) 中国帰国者支援のためのボランティア研修会「まなびや」【再掲】

九州ブロック圏内において、ボランティア団体、中国帰国者、支援者等を対象とした研修会を開催し、啓発に努めた。

令和6年10月12日 熊本市 37名

(3) 中国帰国者交流講座作品展

令和6年11月12日～16日 春日市 230名

(4) 多久市紅葉まつり中国サロン出演

令和6年11月17日 春日市 52名

6 介護支援事業

中国帰国者が安心して介護サービスを利用できるよう中国語による語りかけを行う「語りかけボランティア事業」の拡大・推進のため、ボランティアの募集や研修会等を実施した。

(1) 語りかけボランティアの状況

ア	登録人数	128名
イ	利用申込者数	5名
ウ	派遣者数	6名
エ	派遣実績	6施設89回

(2) 語りかけボランティア養成研修会の開催(3回)

ア 北九州市語りかけボランティアフォローアップ研修会

令和6年12月15日 北九州市 119名

イ 鹿児島県奄美大島地区語りかけボランティアフォローアップ研修会

令和7年1月13日 奄美市 19名

ウ 沖縄県語りかけボランティアフォローアップ研修会

令和7年2月2日 うるま市 24名

7 ふれ愛電話事業

相談員(通訳)を2名配置し、中国帰国者のうち希望する方を対象に、電話や訪問により近況を尋ねるなど話し相手になることで、社会からの孤立防止に努めた。

延べ相談件数 708件

Ⅲ 生活支援部

1 生活福祉資金課

1 生活福祉資金課

1 常設委員会の運営

(1) 生活福祉資金運営委員会の開催（1回）

令和7年 2月26日 春日市

(2) 生活福祉資金運営委員会専門部会の開催（4回）

令和6年 4月 書面審議

令和6年 7月30日 春日市

令和6年 9月 書面審議

令和7年 1月 書面審議

2 生活福祉資金貸付事業の推進

(1) 適正な貸付審査と迅速な資金貸付

低所得者、障がい者及び高齢者等に対し、その生活の安定を図るため、迅速な資金貸付に努めるとともに、申込内容を精査し、状況に応じて現地調査を実施する等、適正な貸付審査を実施した。

また、生活困窮者自立支援制度の自立相談支援事業者や家計改善支援事業者、福祉事務所等と連携して、より効果的な貸付を行った。

(2) 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた生活福祉資金特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）後の支援の実施

令和4年9月末をもって借入申込の受付を終了した新型コロナ特例貸付（緊急小口資金・総合支援資金）については、すべての債権が償還期間に入っており、償還開始時期に応じて段階的に行われている住民税非課税世帯に対する償還免除手続きや償還困難者に対する償還猶予と少額返済の対応について、国の方針に基づき適切に対応し、生活困窮世帯の支援に取り組んだ。

コロナ禍以前から最低生活水準であったり、元の収入状況に戻らない世帯からの相談も多く、特に生活にひっ迫し、支援の緊急性が高いと判断される世帯等については、生活困窮者自立支援制度による自立相談支援事業及び家計改善支援事業と密接な連携を図り、両制度がより効果的、効率的に機能するよう努めた。

また、国から交付された債権管理事務費を活用し、生活困窮者等困りごとを抱えた相談者のより身近な地域で相談支援を実施できるよう市町村社協の体制強化を行い、生活状況の把握や関係機関等につなぐ等支援の連携に努めた。

<新型コロナウイルス感染症の影響による特例貸付決定状況>

資金種類		件数	金額
総合支援資金	初回貸付	77,599件	40,217,689,000円
	延長貸付	24,235件	12,593,188,000円
	再貸付	24,119件	12,805,298,000円
緊急小口資金		101,450件	17,939,375,000円

<特例貸付の償還免除（判定年度非課税世帯）>

総合支援資金 49,539件 26,216,648,486円

緊急小口資金 40,751件 7,192,668,810円

(3) 生活福祉資金事務説明会及び担当職員研修会の開催

市町村社協生活福祉資金事務担当者の制度理解、技術向上のため開催した。

ア 生活福祉資金事務説明会（2回）

令和6年 7月 3日 春日市 100名（56社協）

令和6年10月25日 春日市 61名（46社協）

イ 生活福祉資金相談支援研修

令和6年 9月24日 春日市 61名（37社協）

3 本則の貸付決定・償還状況

資金種類	貸付決定状況		償還状況	
総合支援資金	件数	12件	計画額	5,820,785円
	金額	3,867,000円	償還額	2,814,415円
			償還率	48.4%
福祉資金 (福祉費)	件数	344件	計画額	62,887,373円
	金額	64,022,000円	償還額	47,740,772円
			償還率	75.9%
福祉資金 (緊急小口資金)	件数	567件	計画額	29,142,440円
	金額	44,182,000円	償還額	22,707,370円
			償還率	77.9%
教育支援資金	件数	1,365件	計画額	402,685,810円
	金額	550,176,500円	償還額	263,346,620円
			償還率	65.4%
不動産担保型 生活資金	件数	7件	件数	6件
	金額	114,926,000円	償還額	72,482,236円
要保護世帯向け 不動産担保型 生活資金	件数	6件	件数	9件
	金額	51,496,000円	償還額	51,027,644円

IV 施設・人材・研修部

- 1 施設課
- 2 福祉人材センター
- 3 福祉・介護研修センター

1 施設課

1 社会福祉法人・施設経営等に関する支援

(1) ふくおかライフレスキュー事業の推進

- ア 運営委員会の開催（2回）
- イ 主任サポーター会議の開催（2回）
- ウ サポーター養成研修の実施（1回 集合及び動画配信）
- エ フォローアップ研修の実施（1回）
- オ セブン-イレブン・ジャパンからの商品寄贈に伴う協力
店舗閉店・改装時商品寄贈（13回食品266箱、雑貨179箱）
- カ 全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop 福岡推進本部）
米 251袋（1袋5Kg）
- キ 地区連絡会の支援（6回）
- ク ふくおかライフレスキューNEWSの発行（2回）
- ケ ライフレスキュー事業の現況（令和6年度）
（ア）参加法人
271法人
（イ）地区連絡会
72市区町村のうち42市区町で発足済
（ウ）サポーター養成
研修修了者 56名（累計817名）
- コ ライフレスキュー事業の実績
支援実績（令和6年度）
66件（うち、現物給付：66件 2,591,052円）

(2) 小規模法人のネットワーク化による協働の推進

国の補助を受け、以下の1町に、複数の法人等が参画する「法人間連携プラットフォーム」を設置し、地域課題に関する討議を行った。
芦屋町（5法人）

(3) 社会福祉法人トップセミナーの開催

令和7年2月7日 福岡市 109名

(4) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度の推進

民間社会福祉施設で働く職員の退職金制度「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」（独立行政法人福祉医療機構）の推進に努めた。

令和6年度の状況（令和6年4月から12月まで）

退職届受理件数	4,137件
退職金請求件数	3,942件

2 社会福祉施設種別協議会等活動の支援

(1) 福岡県乳児院協議会（6施設）

- ア 委員会の開催（3回）

研修会の企画等について協議を行った。

イ 主任等会議勉強会の開催

主任等会議勉強会（２回）、専門職対象勉強会（１回）

ウ 研修会の開催（１回）

２１名

（２）福岡県児童養護施設協議会（２１施設）

ア 委員会・部会の開催（３７回、集合またはオンライン）

研修会の企画、調査研究の内容等について協議を行った。

イ 研修会の開催（２回）

２４１名

ウ スポーツ交流事業の開催

（ア）野球交流大会 １０施設

（イ）バレーボール交流大会 １０施設

（３）福岡県母子生活支援施設協議会（１２施設）

ア 委員会の開催（１１回、集合またはオンライン）

研修企画、事業の広報、地域支援等について協議を行った。

イ 研修会の開催（２回）

福祉事務所等職員との合同研修会、職員研修会 ９６名

（４）福岡県身体障害者施設協議会（５６施設）

ア 委員会の開催（５回）

研修企画等について協議を行った。

イ 研修会の開催（３回）

実務者研修会、権利擁護研修、施設長・職員研修会 １２１名

（５）福岡県知的障がい者福祉協会（２６７施設）

ア 部会・委員会の開催（２６回）

研修会、スポーツ・文化交流事業の企画運営、各部会活動等について協議を行った。

イ 研修会の開催（５回）

施設長研修会（２回）、新任職員研修、障がい児虐待防止研修、相談支援研修、権利擁護研修
５４８名

ウ スポーツ・文化交流事業の開催

（ア）親善球技大会（ソフトボール、ティーボール、グラウンドゴルフ、ソフトバレーボール）

２５施設

（イ）障害者週間啓発用ポスターデザインコンテスト １５施設 ８５作品

（ウ）ハロウィンパーティ ３１施設 ４８９名

エ 広報誌の発行（２回）

（６）福岡県老人福祉施設協議会（６６５施設・事業所）

ア 委員会・部会の開催（７１回）

各部会における各種別の具体的課題への対応策等の協議・研究・実践を行った。

イ 研修会の開催（１５回）

記念講演（２回）、キャリアアップ研修（５回）、シンポジウム、階層・職種別研修（８回）

ウ e-ラーニング研修動画の作製（６テーマ、１８本）

介護現場においてチームリーダー業務に従事する介護職員に対し、コミュニケーションスキルについて学びの機会を提供し、資質向上と介護人材の定着を図ることを目的に研修動画を作

製し、ホームページで配信した。

(7) 福岡県女性自立支援施設・救護施設協議会（8施設）

- ア 研修会の開催（1回）
施設長交流研修会 20名

(8) 福岡県社会就労センター協議会（96施設）

- ア 調査・研究・研修委員会の開催（4回）
研修会の企画等について協議を行った。
- イ 研修会の開催（4回）
職員研修会（3回）、先進施設視察研修（愛知県） 141名

(9) 福岡県保育協議会（1,010施設）

- ア 各保育（所）協会との連携
県・両政令市保育（所）協会との連携、情報交換等に努めた。

(10) 福岡県社会福祉法人経営者協議会（299法人）

- ア 委員会等の開催（24回）
総務委員会、研修委員会、研修・企画委員連絡会議、災害対応検討委員会において、種別の枠を超えた社会福祉法人全体に関する課題を集約し、諸課題に関する協議を行った。
- イ セミナーの開催（5回）
セミナー（5回） 521名
- ウ 福岡県との意見交換会の開催（1回）
社会福祉法人全体の取組や各種別協議会の活動等について理解いただくため、各種別協議会と県担当部局との意見交換会を開催した。 各種別協議会代表者46名

(11) 福岡県社会福祉法人経営青年会（65名）

- ア 委員会の開催（5回）
災害対応検討委員会、組織・人材マネジメント委員会、事業運営マネジメント委員会、権利擁護委員会に全会員が所属し、青年会活動について協議を行った。
- イ 研修会の開催（4回）
育成塾（2回）、特別セミナー、視察研修 159名

(12) 福岡県里親会（115世帯）

- ア 研修会の開催（2回）
86名

(13) 各種情報収集と会員施設への提供

社会福祉諸制度改革、政府予算等に関する情報収集を行い、会員施設への迅速な情報提供に努めた。

3 自立支援資金貸付事業

児童養護施設等退所者で就職や進学をした者のうち、住居や生活費等安定した生活基盤の確保が困難な状況にある者又はそれが見込まれる者に対して、安定した生活基盤を築き、円滑な自立を支援することを目的に家賃相当額や生活費の貸付を行った。

また、児童養護施設等に入所中の者に対して、就職に必要な各種資格を取得するために必要とな

る費用の貸付を行った。

区分	貸付者数	貸付金額
生活支援費（進学者）	32名	184,500,000円
家賃支援費（進学者）	33名	11,222,000円
〃（就職者）	10名	2,674,832円
資格取得費	16名	3,683,060円

2 福祉人材センター

1 常設委員会の運営

（1）福祉人材センター運営委員会の開催（1回）

令和7年 3月18日 春日市

2 福祉人材バンク事業の実施

（1）福祉人材バンク事業（県センター及び3地区バンク）

ア 福祉人材無料職業紹介事業

（ア）新規求人件数 3,813件

（イ）新規求人数 8,144名

（ウ）新規求職者数 624名

（エ）就職者数 305名（就職フェア、就活フェスタ含む）

イ 求人求職等相談・情報提供件数 7,694件

3 福祉人材開発事業の実施

（1）福祉の就活フェスタの実施

福祉の仕事を希望する翌年度卒業予定の大学・短大・専門学校を対象に、就職活動が本格化する前の情報提供及び社会福祉施設・事業所が施設や福祉の仕事の魅力、働きやすさをアピールする場を設け、福祉人材の確保に資することを目的として開催した。

令和7年3月21日 福岡市 158名 39法人(児童・障がい・保育)

令和7年3月22日 福岡市 184名 40法人(高齢・障がい・複合・医療・行政)

（2）福祉のしごと就職フェアの実施

福祉の仕事を希望する人に社会福祉施設等への就職の援助を行い、福祉人材の確保を図ることを目的として開催した。

令和6年 6月15日 春日市 205名（求人 1,499名、136法人）

(3) 福祉のしごと就職フェア in 筑後・筑豊・京築・北九州の実施

	開催日/会場	求人		参加者（名）		
		法人数	求人数（名）	一般	学生	計
北九州	令和6年 8月24日 ウェルとばた	36	717	9	34	43
筑後	令和6年 9月21日 久留米シティプラザ	20	206	21	15	36
京築	令和6年10月27日 ウィズゆくはし	9	45	9	0	9
筑豊	令和6年11月16日 ゆめタウン飯塚	17	134	38	4	42

(4) 福祉・介護の職場体験事業の実施

福祉・介護の仕事に関心がある方や、これから福祉・介護の職場で働いてみたいと考えている方等を対象に、福祉・介護の職場を体験学習する機会を提供した。

10名 延べ17日（対象 延べ10施設・事業所）

(5) 福祉・介護のインターン事業の実施

福祉・介護の仕事に関心を有する大学生・短期大学生・専門学校生に、実際の職場の雰囲気や介護の具体的な業務を体験する機会を提供した。

13名 延べ26日（対象 延べ20施設・事業所）

4 福祉・介護人材確保、定着事業の実施

(1) 求人事業所に関する情報収集の実施

求人募集のある施設・事業所を相談員が訪問し、施設・事業所が求める人材像の把握や雇用体制、求人状況などを聞き取り、日頃の人材確保に関する相談などに応じた。

訪問日数 76日間 訪問施設・事業所数 91か所

(2) ハローワーク等出張相談事業の実施

県内2か所のハローワーク及びウェルとばたに相談員を派遣して、福祉の職場への就職希望者等に対し、福祉・介護の仕事内容を説明するとともに、福祉の資格の取得方法等について個別相談を行った。

出張相談日数 43日間 相談者総数 105名

(3) 「福祉のしごと就職フェア」参加施設・事業所事前セミナーの開催

各施設・事業所が職場の魅力や特徴を最大限に表現するためのブースの作り方や福祉・介護業界の採用活動のポイント等について学ぶことを目的に開催した。

令和6年5月21日 春日市

5 広報・啓発事業の実施

(1) 福祉の仕事の魅力を伝えるための大学訪問

種別協議会と連携し、県内の社会福祉学科を有する4年制大学を訪問し、それぞれの分野の現場職員から福祉の仕事の魅力について学生に直接説明を行った。

(2) SNSの開設

福岡県福祉人材センターのInstagramを開設し、就職フェアや就活フェスタ等就職イベントの周知・広報を行った。

6 福祉情報センターに関する事業

(1) 委員会の運営

ア 専門委員会の開催（3回）

令和6年	7月19日	春日市
令和6年	10月4日	春日市
令和7年	1月15日	春日市

(2) 定期刊行物・福祉関係図書等による情報提供

図書	19,247冊
ビデオ・DVD	1,537本
雑誌	4,824誌
定期刊行物	29種類（255冊）
寄贈刊行物	4種類（23冊）
機関紙・広報誌	80種類（488部）
ポスター・チラシの掲示	137種類（2,025部）

児童福祉分野、高齢者分野、障がい者分野など福祉に関する様々な情報提供を行った。

(3) 福祉関係図書・ビデオ・雑誌の貸出し

872件

(4) 情報誌「障がい者福祉情報」の発行

発行回数	年3回
発行部数	4,500部、点字版12部（1回あたり）

(5) 情報の収集・管理・提供

障害者の福祉に関する情報収集に努め、講座、講演会の開催案内等、関係団体からの情報を随時ホームページに掲載した。

情報提供件数 144件

7 民間社会福祉施設等職員の福利厚生の実施強化

福利厚生センターへの加入促進及び福利厚生事業の推進を図り、民間社会福祉施設職員の福利厚生に努めた。

(1) 加入事業所	346事業所
(2) 会員数	8,189名
(3) 福岡県会員交流事業	35事業 延べ21,801名参加

8 福祉教育の推進

(1) 福岡県介護等体験事業における社会福祉施設受入調整事業の実施

小・中学校の教員普通免許状を取得しようとする者（学生）を対象に、県内２２３か所の社会福祉施設の協力のもと、１６４施設に一人当たり５日間の介護等体験事業の受入調整を行った。

２５大学・短大 ７０９名

（２）福祉教育用教材の貸出し

- ア 高齢者擬似体験セット
- イ 車いす

９ 介護人材養成・就職支援事業の実施

（１）介護人材養成・就職支援事業の実施

介護従事者の確保に向け、就職支援専門員によるきめ細やかな就職支援、介護未経験者に対する研修（※福岡県介護に関する入門的研修）、離職した介護福祉士の届出制度を活用した再就職促進等を実施した。

就職支援状況 求人・求職相談件数 ８２６件
就職件数 １２１件

※福岡県介護に関する入門的研修

これまで介護と関わりがなかった方など、介護未経験者が介護に関する基本的な知識を身につけるとともに、介護の業務に携わる上で知っておくべき基本的な技術を学ぶことを目的に実施した。

【基礎・入門講座】

開催地区	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 福岡地区			
・福岡市	２日程 １０日	８月～１１月	９７
・宗像市	１日程 ５日	１０月～１１月	４７
・春日市	３日程 １５日	７月～ ２月	１３６
イ 北九州地区			
・北九州市	２日程 １０日	８月～３月	９７
ウ 筑後地区			
・久留米市	２日程 ５日	１０月～１月	８６
エ 筑豊地区			
・中間市	１日程 ５日	９月～１０月	４７
・飯塚市	１日程 ５日	１０月	２０

（２）潜在介護福祉士向け就労支援セミナーの開催

潜在的介護人材（介護福祉士、初任者・実務者研修修了者等）に対し、介護分野への就業促進を図るとともに再就職の機会を提供することを目的に県内２地区でセミナーを開催した。

令和６年１２月 ５日 福岡地区 １８名
令和６年１２月１１日 北九州地区 １２名

10 介護福祉士修学資金等貸付事業

将来福岡県内において介護業務等に従事しようとする修学生に対し、修学資金の貸付を行った。

また、福岡県内で介護職員として再就職する者のほか、福祉系高校に在学し介護福祉士として介護業務に従事しようとする学生に対する福祉系高校修学資金、他業種から介護職、障がい福祉職員等の未経験者が、介護分野・障がい福祉分野において初めて介護職員として従事する者に対する就職準備金の貸付を行った。

貸付事業区分	貸付決定者数	貸付決定金額
介護福祉士修学資金	187名	308,128,000円
社会福祉士修学資金	33名	33,560,000円
介護福祉士実務者研修受講資金	126名	23,913,000円
福祉系高校修学資金	9名	3,124,000円
福祉系高校修学資金返還充当資金	3名	828,000円
離職した介護人材の再就職準備金	35名	14,000,000円
介護分野就職支援金	63名	12,600,000円
障がい福祉分野就職支援金	11名	2,200,000円

11 保育士修学資金貸付事業

県内の指定保育士養成施設に在学する者で、将来福岡県内において保育業務に従事しようとする者に対し、修学資金の貸付を行った。

区分	貸付決定者数	貸付決定金額
指定保育士養成施設	221名	311,581,132円

12 保育士就職支援資金貸付事業

(1) 保育補助者雇上費貸付

地域の保育人材の確保のため、保育士の補助を行う保育補助者（保育士資格不要）の雇上げを行う施設又は事業者に対し、雇用に必要な資金の貸付を行った。

(2) 未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付

県内の保育施設に新たに勤務する未就学児を持つ保育士に対し、保育料の一部の貸付を行った。

(3) 就職準備金貸付

潜在保育士（保育士資格を有するが、保育士として勤務していない者）の就職に必要な資金の貸付を行った。

貸付名称	貸付決定者数	貸付決定金額
保育補助者雇上費貸付	4施設	11,812,000円
未就学児を持つ保育士に対する保育料の一部貸付	51名	10,848,220円
就職準備金貸付	16名	4,774,115円

3 福祉・介護研修センター

1 常設委員会の運営

(1) 福祉人材センター研修事業運営委員会の開催(1回)

令和7年 3月18日 春日市

(2) 介護実習・普及センター運営委員会の開催(1回)

令和7年 3月18日 春日市

2 福祉人材養成研修事業の実施状況

総計：研修事業数 44研修
研修日数 85日程 324日
受講者数 8,785名

(1) 階層別研修

研修名	研修日数		実施時期	受講者数(名)
ア 社会福祉施設役職員研修				
・新任職員研修	4日程	8日	5～6月	328
・中堅職員研修	3日程	6日	6月	228
イ 福祉職員キャリアパス対応生涯研修課程				
・初任者コース	1日程	2日	2月	55
・中堅職員コース	1日程	2日	12月	52
・チームリーダーコース	2日程	4日	7月～8月	157
・管理職員コース	2日程	4日	8月	54
ウ ストレスマネジメント研修				
・中堅職員コース	2日程	2日	7月	181
・管理職員コース	1日程	1日	7月	55
エ リスクマネジメント研修				
・指導者・管理職員コース	1日程	2日	10月、11月	89
・経営管理者コース	1日程	1日	10月	37
オ アンガーマネジメント研修	2日程	2日	11月	177
カ ティーチング研修	2日程	2日	9月	133
キ コーチング研修	2日程	4日	9月、10月	102
ク 労務管理研修	1日程	1日	10月	97
ケ 社会福祉法人監事及び会計責任者研修	1日程	1日	1月	70
コ 業務目標の設定・管理・達成研修	1日程	1日	2月	65
サ 利用者・家族とのコミュニケーション力向上研修	2日程	2日	11月～12月	153
シ はじめて福祉分野で働く人のための入門研修	1日程	1日	9月	69
ス 接遇マナー向上研修	2日程	2日	1月	165
セ 説明力向上研修	2日程	2日	1月、2月	152
ソ 「報・連・相」強化研修	2日程	2日	10月	157
タ 業務改善研修	1日程	1日	1月	95
階層別研修 計22	37日程	54日	—	2,671

(2) 資格取得研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 高齢者権利擁護等推進研修			
・権利擁護推進員養成研修	2日程 6日	7月～ 9月	218
・看護実務者研修	1日程 3日	10月～12月	63
イ 介護支援専門員実務研修	3日程 48日	1月～ 5月	374
ウ 介護支援専門員更新研修			
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅰ)・更新研修(前期)	2日程 16日	6月～8月	132
・介護支援専門員専門研修 (課程Ⅱ)・更新研修(後期)	6日程 30日	11月～12月	505
・介護支援専門員更新研修 (実務未経験者向け)・再研修	5日程 45日	8月～10月	340
・主任介護支援専門員更新研修	1日程 8日	6月～9月	89
エ 認知症介護実践研修			
・認知症介護実践者研修	3日程 18日	5月～11月	288
・認知症介護実践リーダー研修	1日程 7日	10月～12月	57
オ 認知症介護研修			
・認知症対応型サービス事業開設者研修	2日程 4日	8月、 1月	19
・認知症対応型サービス事業管理者研修	2日程 4日	8月、 2月	112
・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修	2日程 4日	8月、 2月	40
資格取得研修 計12	30日程 193日	—	2,237

(3) テーマ別研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 記録技術研修			
・障がい児害者分野	1日程 1日	11月	62
・高齢者分野	1日程 1日	11月	66
イ 会計担当者研修			
・初任者コース	2日程 4日	9～10月	76
・実践者コース	1日程 1日	10月	41
ウ 広報力強化研修	1日程 1日	3月	43
エ 感染症予防研修			
・前期	1日程 14日	6月～7月	619
・後期	1日程 14日	11月～12月	465
オ 現場で役立つファシリテーション研修	2日程 2日	1月	71
カ BCP（事業継続計画）研修	1日程 32日	8月～9月	363
テーマ別研修 計9	11日程 70日	—	1,806

(4) その他の研修

研修名	研修日数	実施時期	受講者数(名)
ア 民生委員児童委員研修	7日程 7日	7月～ 9月	2,071
その他の研修 計1	7日程 7日	—	2,071

3 介護実習・普及事業の推進

(1) 研修専門部会の開催（1回）

令和7年 2月26日 春日市

(2) 介護講座等の実施

介護に関する知識・技術の習得を目的として、県民や専門職員を対象に各種講座を開催した。

ア 見学体験コース	69回	1,242名
イ 介護予防講座	21回	363名
ウ 介護入門講座	20回	496名
エ テーマ別介護講座	16回	296名
オ 動画配信介護講座	12回	267名
カ 認知症介護講座	28回	433名
キ キャラバン・メイト養成研修	3回	218名
ク キャラバン・メイトフォローアップ研修	1回	59名
ケ 認知症サポーターフォローアップ研修	1回	38名
コ 福祉用具住宅改修研修	1回	158名
サ 福祉用具体験セミナー・展示会	2回	430名

4 福祉用具普及事業の推進

(1) 福祉用具専門部会の開催（1回）

令和7年 2月26日 春日市

(2) 福祉用具展示事業の充実等

福祉用具展示室に専門相談員を配置し、福祉用具の情報提供に努めた。

ア 福祉用具展示数	6 1 7 点
イ 福祉用具展示室見学者数	4, 8 2 4 名
ウ 相談件数	9 6 5 件

(3) 福祉用具を活用した腰痛予防研修

介護職員を対象とした福祉用具の研修を実施することにより、介護現場での腰痛予防、福祉用具の普及、福祉用具のハイテク化の状況等についての正しい知識及び技術について情報提供し、「安全な介護と質の高いケア」を目指すことを目的として開催（4回、135名）した。

5 広報・啓発等の実施

(1) パンフレット「介護講座のご案内」の作成・配布等

パンフレットを46,000部作成し、市町村、社会福祉施設、医療機関、銀行公民館、コンビニ、スーパー等に配布した。

また、ホームページに介護講座の案内を掲載するとともに、市区町村・市町村社協に介護講座の周知を依頼し、積極的な広報に努めた。

(2) インターネットの活用

ホームページで介護実習・普及事業及び介護講座を掲載し、介護情報の普及に努めた。

(3) SNSの活用

インスタグラムとフェイスブックを開設し、情報発信に努めた。

(4) 各種チラシ等の作成・配布等

「福祉用具展示室」のチラシを作成し、各講座や研修、見学等の際に介護実習・普及センター事業と併せて啓発を行った。

令和6年福岡県社会福祉大会

令和6年福岡県社会福祉大会

1 会 議

(1) 大会運営委員会の開催(2回)

第1回 令和6年 8月19日 春日市
第2回 令和6年 9月25日 春日市

2 令和6年福岡県社会福祉大会

(1) 日 時

令和6年10月29日(火) 13時～15時20分

(2) 会 場

クローバープラザ アリーナ棟2階 大ホール

(3) 参 加 者

785名(被表彰者、来賓・役員等を含む)

(4) 内 容

ア 記念講演

演 題 孤独・孤立問題の現状と「伴走型支援」

～誰もが「生きること」を諦めなくていい地域共生社会の実現に向けて～

講 師 同志社大学 社会学部 社会福祉学科 教授 空 閑 浩 人 氏

イ 式典・総会

(ア) 開会のことば

(イ) 国歌斉唱(清聴)・黙祷

(ウ) 大会会長式辞

(エ) 県知事挨拶

(オ) 来賓祝辞

(カ) 表彰

・県知事 表彰 149名、16団体

感謝 113名、12団体

・県社協会長 表彰 274名、22施設、4校区・地区社協

感謝 2名、22団体

・県共募会長 表彰 20名、8団体、34支会

感謝 79名、15団体

(キ) 被表彰者謝辞

(ク) 大会宣言

(ケ) 実践申合せ事項

(コ) 特別アピール

(サ) 閉会のことば

大会宣言

我が国は、少子高齢化・人口減少、人と人とのつながりの希薄化、地域における支え合いの仕組みの脆弱化、経済的困窮や社会的孤立等の課題に直面しています。

このような状況の中、国においては、人々が様々な生活課題を抱えながらも住み慣れた地域で、自分らしく暮らしていけるよう、地域住民や地域の多様な主体が参画し、一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく地域共生社会の実現を目指して様々な取組が進められています。

一方で、これらの取組において多機関連携・協働を担う社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等、福祉分野の人材不足は深刻であり、そのための処遇改善の取組や社会・経済情勢、物価高騰にも対応した財源確保など、多様な福祉人材の確保、養成、定着のための対策が喫緊の課題となっています。

また、突発的な大規模自然災害が全国各地で毎年起きており、被災地の復旧支援には、社会福祉関係者が担う役割が増えるとともに、県域を越えた支援も求められています。これら被災地の復旧・復興支援には、日頃からの備えと多様な主体との連携がますます重要となっています。

このような時こそ、ともに地域を支える社会福祉関係者は、コロナ禍で培った経験とこれまでの実績を活かし、それぞれの立場で質の高い専門性を発揮して地域福祉の推進役としての役割を果たすことが強く求められています。

本大会において、私たち社会福祉関係者は、これまで以上に多職種、多機関・団体との連携強化に努め、国・県・市町村と協働して、すべての人が安心して暮らすことができる福岡県づくりに一致団結して取り組むことを誓い、ここに宣言します。

令和6年10月29日

令和6年福岡県社会福祉大会

実践申合せ事項

1 共に支え合う地域共生社会の実現

地域の多様な主体が参画し、制度・分野・世代を超えてつながる関係性と、住民主体による課題解決力の強化並びに包括的な相談支援体制づくりを、地域住民との連携により実践し、共に支え合う地域共生社会の実現に努めよう。

2 生活困窮者支援のための取組の強化

コロナ禍の影響や物価高騰等による県民の経済的困窮や社会的孤立等の課題解決・改善に向け、関係機関・団体の幅広い連携による生活困窮者支援に努めよう。

3 福祉人材の確保・養成・定着のための取組の強化

多様な福祉人材の確保・定着に向けた取組の充実・強化、ライフステージの変化にも柔軟に対応する働き方の推進をはじめ、経済情勢に応じた処遇改善やキャリアアップの支援、福祉専門職としての社会的評価の向上に取り組むなど、働きやすく魅力ある職場づくりに努めよう。

4 大規模災害に備えた取組の強化

相次ぐ大規模な自然災害に備え、日頃から地域住民、関係機関・団体と協働し、地域の防災力の向上を図るとともに、福祉サービス利用者が安心してサービスを受けられるよう事業継続計画（BCP）に基づく体制強化に努めよう。

併せて、被災時における地域の避難拠点としての機能強化及び施設間相互の連携の充実に努めよう。

5 社会福祉法人の地域における公益的な取組の強化

社会福祉法人は、極めて公益性の高い非営利法人として創設された経緯に鑑み、その責務として、様々な地域生活課題や福祉ニーズ・被災地の復旧、復興に対し、自らの公益性を自覚の上、積極的に役割を果たしていけるよう努めよう。

6 福祉サービスの質の向上と利用者支援に向けた取組の強化

福祉サービスの質の向上と適切なサービス利用を支援するため、総合的な権利擁護体制の推進に努めよう。

7 共同募金運動の取組の強化

民間の社会福祉活動を財源面から支援する共同募金運動の強化に取り組み、さらなる推進・拡大に努めよう。

令和6年10月29日

令和6年福岡県社会福祉大会

特別アピール

現在、我が国は、少子高齢化・人口減少が急速に進行する時代にあつて、コロナ禍や物価高騰等の影響を受けた地域社会・経済情勢の変化により、福祉ニーズは複雑・深刻化し、社会福祉を含む持続可能な社会保障の構築、施策の充実が求められている。しかしながら、社会保障を担う福祉現場の人材不足は一層深刻さを増しており、多様な福祉人材の確保・定着は喫緊の課題である。

その解決に向け、処遇改善や社会・経済情勢、物価高騰に応じた財源確保、さまざまな働き方に対応した労働環境の整備を行い、福祉の仕事の意義や魅力を広く発信し、多様な人材の発掘・養成及び離職した福祉人材の再就職支援等に取り組む必要がある。

国は、社会福祉協議会、社会福祉法人・福祉施設、民生委員・児童委員等が持つ力を最大限に発揮し、地域におけるセーフティネットとして、複雑・複合化する福祉ニーズに対し、連携・協働して支援することを期待しているが、それらの課題に対しての取組を促進するための十分な財源措置がなされているとは言い難く、物価高騰、増加する福祉ニーズへの対応などに、今後、更なる財源の確保が必要である。

国及び地方公共団体においては、地域共生社会の実現に向け、社会福祉関係者の意見を十分に取り入れるとともに、国と地方における責任・財源の明確化を基本とした仕組みづくりを進めていただくよう、県内社会福祉関係者の総意をもって強く要望する。

令和6年10月29日

令和6年福岡県社会福祉大会

